

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10280

研究課題名（和文）地域で暮らす精神障害をもつ人の再入院の影響要因

研究課題名（英文）Factors influencing rehospitalisation among people with mental disorders living in the community

研究代表者

龍野 浩寿（TATSUNO, Hirotoshi）

常葉大学・健康科学部・教授

研究者番号：50775161

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：静岡県内の就労継続施設はR4で628施設あり、A型は24.3%、B型は75.7%の内訳であった。B型の施設は知的との併用を含め、半数近くあった。1施設の平均利用者は20名～50名程度と幅広く、勤務形態が多様であった。そのB型施設は115か所あり、精神障がい者を主とした利用施設は60施設程度存在している。利用者は1000名程度いることが示唆された。この実態調査を受けてベースライン調査の対象は静岡市内のB型施設の利用の全件調査とした。R6年度には再度ベースライン調査を行う予定である。コロナ禍の影響を受け、再入院の影響要因にコロナ禍の生活機能は重要な影響を与えていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

厚生労働省は改革ビジョン「入院医療中心から地域生活中心へ」から、精神障害をもつ人の地域移行がすすめられてきた。

この結果、平均在院日数は短縮したが、入退院の回転ドア現象が起こっている。繰り返す入院は社会活動の参加を奪い、患者の意欲や収入、幸福感といったQOLの低下をもたらす。本研究は、地域で暮らす精神障害をもつ人の再入院予防を意図し、精神障害をもつ人の生活機能（参加面）に注目し精神障害をもつ人の再入院の影響要因を明らかにすることで、今後再入院を予防し、精神障害者の地域定着を促進することとなり、結果、精神障害者の生活の質を向上することにつながる。また、国の医療費の削減にも寄与すると考える。

研究成果の概要（英文）：In R4, there were 628 facilities for continuing employment in Shizuoka Prefecture, with 24.3% being Type A and 75.7% being Type B. Nearly half were Type B facilities, including those used in conjunction with mentally disabled people. The average number of users per facility ranged from 20 to 50, with a wide variety of working patterns. There were 115 Type B facilities, with around 60 of these facilities being used primarily by people with mental disabilities. It was suggested that there were around 1,000 users. Following this survey, the baseline survey was conducted as a full survey of the use of Type B facilities in Shizuoka City. Another baseline survey is planned for R6. Affected by the COVID-19 pandemic, the COVID-19 pandemic had an important impact on the factors influencing readmissions.

研究分野：精神看護学

キーワード：精神障がい者 地域 生活機能 再入院 影響要因 質問紙調査 縦断研究

1. 研究開始当初の背景

精神障害をもつ人は、多彩な精神症状から生活のしづらさ(臺,1984)をもち、再発や再入院を繰り返すことも多い。特に地域で暮らす人が再入院をすることはその後の生活に大きなダメージを残す。地域定着が困難となり、その人は常に再入院リスクを抱えて地域生活を送っている。島田ら(2015)は再発や再入院はその人のリカバリーに影響を与え、社会機能を低下させると述べ、遠田ら(2014)は入退院の繰り返しは患者の回復遅延、障害の固定化、家族関係破綻、就業の困難を招くと述べている。筆者は再入院を防ぐためには再入院に影響する要因を明らかにすることが、急務であると考えた。

これまでは医療機関側からの再入院率等の予後調査が医師を中心に数多く行われてきた。精神障害および統合失調症患者の社会復帰に関連した医学的研究は再入院リスクを「社会適応状態」(西園, 1973, 伊藤ら, 1996)「再入院率」や「累積再入院率」(伊藤ら, 1996)「地域定着率」(清水, 2016)が評価した予後研究であった。再入院率は治療アウトカムとしてしばしば用いられる指標であり、治療の質の向上を目指すためには詳細な研究が不可欠である(伊藤, 2002)。これまで明らかになっている再入院の関連要因、予測因子は、表1の通りである。

表1：再入院の関連要因、予測因子

	国内	諸外国
再入院の 関連要因、予測因子	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に入院歴がある (小山ら2004、梁場ら1998、眞崎ら1997) ・発症年齢(内山ら2012、遠田ら2014) ・退院時のGAF(小山ら2004、内山ら2012) ・入院前の就業がある(梁場ら1998) ・婚姻状態(遠田ら2014) ・患者の年齢が25歳未満である(眞崎ら1997) ・身体合併症がある(梁場ら1998、眞崎ら1997) ・障害年金受給/生活保護受給(遠田ら, 2014) 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の入院歴 (Grossman,1986、Vogel,1997) ・初発年齢(Lin,2006) ・性別(Sanguineti,1996、Vogel,1997) *ただし、性別の有意差がない研究もある ・年齢(Sanguineti,1996、Vogel,1997) ・婚姻状態(Sanguineti,1996) ・デイケアなどの社会資源の利用 (Mayahara,2002)

一方、精神障害をもつ人は生活機能に制約を受けているが、その人それぞれが持つ生活機能を保ち、地域での暮らしを継続する人も多い(障害者福祉研究会, 2002)。2001年にWHOは人の生活機能と障害を分類する国際生活機能分類 International Classification of Functioning, Disability and Health (以下、ICF)を発表した。このモデルは「社会で生活すること」を生活機能という側面からとらえている。また、ICFは医学モデルと社会モデルの統合に基づいて作成された。この考えは生活機能の評価を「できないことの評価」から「できることの評価」に移行し、精神障害をもつ人の生活機能を前向きにとらえ(龍野ら, 2017)、その考えは、その後のリカバリー概念(千葉ら, 2009)やストレングスモデル(萱間ら, 2011)によっても支持されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域で暮らす精神障害をもつ人の再入院の影響要因を明らかにすることであり、研究の意義としてこの影響要因を明らかにすることで、地域で暮らす精神障害をもつ人の再入院を予防する支援策を構築できることである。

これまでの先行研究では社会モデルからの研究は始まったばかりであり(龍野, 2017)、再入院の影響要因を実証的に研究した社会モデルからの先行文献はない。つまり、医学モデルでの再入院の影響要因を探る研究に加え、生活機能面からの影響要因を明らかにすることで、この再入院に影響する要因がより多角的に明らかになると考えた。つまり本研究の学術的独自性と創造性は「できることの評価」である生活機能の測定から、再入院の影響要因を明らかにすることであり、本邦初めの実証的研究であり、学術的独自性と創造性がある。

3. 研究の方法

本研究はコホート研究とし、対象者は A 県内の精神障害をもつ人の利用する施設である就労継続支援施設 B 型事業所(120 カ所)と地域生活支援センター(80 カ所)を利用する精神障害者 2 千名で調査に同意した人とする。令和 5 年度のベースラインにおいて再入院に影響すると思われる要因を調査し、有効回答を得た対象者でコホートを設定し、1 年間追跡し、再入院の有無および時期を確認する。解析方法は因果関係を交絡因子の関係を除去した状態で明らかにするため、多変量解析を行い、1 年後の再入院の有無ではロジスティック回帰分析、再入院の時期ではコックス比例ハザード分析を用いて影響要因を明らかにする。

具体的には

1. 第 1 回ベースライン調査

1) 調査依頼先: 地域を群馬県内とし、地域活動支援センター(約 80 施設, 800 名程度)および就労継続支援施設 B 型事業所(約 120 施設, 1200 名程度)を利用する約 2000 名を対象とする。調査に先立ち、依頼を電話で行い、同意を得た施設に郵送または直接訪問し、文書において調査を説明する。その際に対象となる精神障害をもつ利用者を GAF \geq 60 で職員が調査に問題ないと判断した利用者とする旨を説明し、必要に応じて施設側の倫理審査を受ける。

調査方法: 平成 30 年度初頭から約 3 カ月以内で自記式質問調査を郵送留め置き法にてベースライン調査を実施する。施設から精神障害をもつ利用者に質問紙を配布し、回収は指定の場所に研究者が用意した回収ボックスに投函する。その後郵送において施設ごとに回収する。

2) 調査内容

【個人属性】(7 項目)・性別・年齢・同居者・配偶者の有無・子供の有無・住居形態(単身、家族同居、グループホーム)・生年月日(データ照合のため必要)

【個人背景】(11 項目)・通所期間および通所頻度・過去の就労経験・発病年齢・初回入院時の年齢・精神科病院入院回数・累積入院期間・定期的な外来通院・診断名・診断時期・精神障害者保健福祉手帳の交付及び障害年金受給状況・訪問看護利用の有無

【生活機能】(24 項目)(齋藤ら, 2015)自己評価式精神障害者生活機能評価尺度(参加面)

【生活状況】・施設でサポートしてくれる同僚や職員がいるか?・金銭上の問題(経済状況)・利用者が家にいたくない・与薬内容、服薬管理能力・一人での生活に疲れたなど現在、精神看護臨床経験者および看護研究者 20 名により、ブレインストーミングで調査項目を抽出する。

【身体的健康】(7 項目)7 つの生活習慣(Breslow, L, 1980)「定期的な運動」「適正体重」「睡眠」「朝食の摂取」「喫煙」「飲酒」「間食」*リッカート 5 件法と「合併症」の有無

前回のベースライン調査後、コロナ感染状況の悪化に伴い、再入院の影響要因に強い影響を持つコロナ感染状況が起こり、ベースライン調査を再調査して、コホート研究を再構築する必要性に迫られている(調査の中断)。対象施設を群馬県内の静岡市内で検討している。

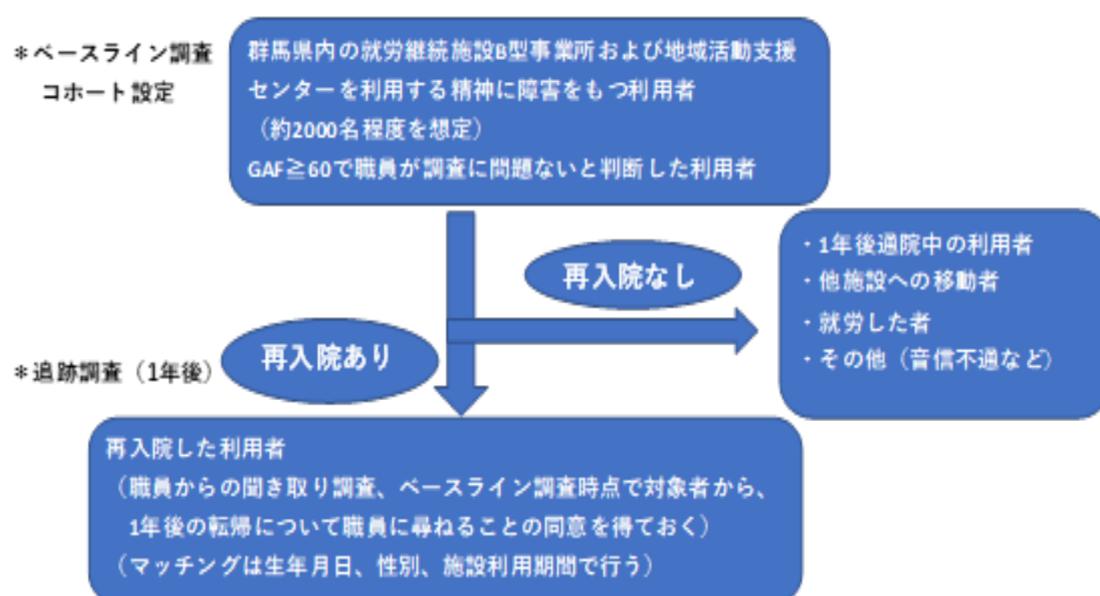


図1: 縦断研究「再入院のあり、なし」によるロジスティック回帰分析

2. 第 2 回目追跡調査

調査方法:各施設に第 1 回目の調査 1 年後に訪問または電話において職員から対象者の再入院の有無を聴取する。この際のマッチングは施設ごとにコードを振った質問紙と生年月日、性別、通所期間によって行う。この再入院の聴取は、第 1 回目の調査時点で対象者に文書において同意を得ておく。

1) 分析方法

①対象者の属性の分析:対象者の生活機能得点を全体、性別で算出し、集団の特性を記述統計により明らかにする。

②推定統計:対象者の生活機能得点の再入院の有無に影響する因子を検討するためにロジスティック回帰分析を行う。

【令和 5 年度修正】

科研基盤 C の研究期間を延長し、2018 年度から 2023 年度までとした(承認済み)。コロナ禍における群馬県の B 型事業所の訪問調査は感染状況を加味して中止とし、静岡市内の全件調査へ変更とした。

*R5 年 4 月現在、静岡県内には就労継続支援施設が 628 施設あり、内訳は A 型 153 施設、B 型 475 施設が活動している(静岡県に認可を受けている)。対象となる静岡市内の B 型は 115 か所あり、静岡県内の 24.2%を占めていることが今回わかった。

【今回の修正のメリット】

科研研究期間の最終年度(R5年まで)を迎え、対象を群馬県から静岡市内に変更したことは、今後の介入研究に向けた結果の活用をより実践的なものにあると考える。これは研究結果を活用した介入研究を静岡市の行政と連携して行う基礎資料としてより利用価値の高いデータとなる。再入院に影響を与えるであろう生活機能は各県、各市(政令指定都市)の行政サービスや地域の特徴により、異なる可能性があり、このことから介入研究のフィールドでの全件調査は重要な研究であると研究者は位置付けている。

今後の予定

R6:静岡市内 B 型事業所へのベースライン調査

R7:コホート追跡調査 1 年後

ベースライン調査の結果について関連要因分析を行い、「日本精神科看護協会専門学会」で発表、投稿予定

R8:コホート追跡調査 2 年後

コホート追跡調査 1 年後の結果について「日本精神保健看護学会」発表、投稿予定

R9:コホート追跡調査 2 年後の結果についてコックス比例ハザード分析を用いて影響要因を明らかにした論文を「日本精神科看護協会」で発表、投稿予定

この結果をもとに、科研基盤 C に応募、行政との健康プログラムの実施及び評価の実証的研究(介入研究)につなげる。

4. 研究の成果

【静岡県内の就労継続施設の実態 R5年実態調査から】

静岡県内の就労継続施設 628 施設のうち、A 型は 24.3%、B 型は 75.7%の内訳であった。B 型就労継続支援施設の精神障がい者を対象とした施設は知的との併用を含め、半数近くあることがわかった。また、1 施設の平均利用者は 20 名~50 名程度と幅広く、精神障がい者を対象とする施設では数が多いが勤務形態が多様であった。(半日勤務や週 1~2 回の勤務など)

静岡市内の B 型施設は 115 か所あり、精神障がい者を主とした利用者を形成する施設は 60 施設程度存在している。利用者はアクティブな方で約 800 名から 1000 名程度いることが示唆された。流動的であるために、利用者数は幅がある。また、協議会での役員の意見としてはコロナの 5 類移行後も、利用者の作業所復帰が遅れていることから、コロナ禍の生活機能への影響は大きく、他の説明変数への交絡が懸念されている。

この実態調査の結果を受けてベースライン調査の対象は静岡市内の B 型施設の利用者で主たる障害に精神障害をもつ者として、全件調査を行うこととした。これを受け、研究計画書を修正し、R6 年度にはベースライン調査を行う予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 毛利 智果(, 前田 律子, 岡本 典子, 龍野 浩寿	4. 巻 8
2. 論文標題 わが国の精神看護学における視聴覚教材の研究動向と課題 映画およびドキュメンタリー番組に焦点をあてた効果の検討と学生の認識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 常葉大学健康科学部研究報告集(2188-3580)8巻1号 P	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18894/00002233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 毛利 智果、前田 律子、岡本 典子、龍野 浩寿	4. 巻 8
2. 論文標題 わが国の精神看護学における視聴覚教材の研究動向と課題 : 映画およびドキュメンタリー番組に焦点をあてた効果の検討と学生の認識	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 常葉大学健康科学部研究報告集 = Research reports of Faculty of Health Sciences, Tokoha University	6. 最初と最後の頁 33 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18894/00002233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Eiko Suzuki, Yuko Takayama, Chiaki Kinouchi, Chihiro Asakura, Hirotooshi Tatsuno, Takae Machida, Hiroe Yanahara, Hiroko Kitajima, Masae Miwa	4. 巻 3
2. 論文標題 A causal model on assertiveness, stress coping, and workplace environment: Factors affecting novice nurses' burnout	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Nursing Open	6. 最初と最後の頁 1452-1462
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/nop2.763	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Eiko Suzuki, Yuko Takayama, Chiaki Kinouchi, Chihiro Asakura, Hirotooshi Tatsuno, Takae Machida, Hiroe Yanahara, Hiroko Kitajima, Masae Miwa	4. 巻 8(3)
2. 論文標題 A causal model on assertiveness, stress coping, and workplace environment: Factors affecting novice nurses' burnout	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Nursing Open	6. 最初と最後の頁 1452-1462
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/nop2.763	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 檜田 昇一,五十嵐 衣里, 龍野 浩寿	4. 巻 62(2)
2. 論文標題 精神障害をもつ入院患者の病棟内喫茶の活動を通じた変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本精神科看護学会誌	6. 最初と最後の頁 93-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 佐瀬 竜一, 太田 正義, 伊東 明子, 毛利 智果, 岡本 典子, 龍野 浩寿, 石村 佳代子
2. 発表標題 思春期女子生徒へのメンタルヘルスリテラシー教育プログラム 「こころとからだの健康」の実施とその効果2
3. 学会等名 日本健康心理学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 檜田昇一、五十嵐衣里、龍野浩寿
2. 発表標題 精神障害をもつ入院患者の病棟内喫茶活動を通じた変化
3. 学会等名 第26回日本精神科看護専門学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 檜田昇一、五十嵐衣里、龍野浩寿
2. 発表標題 精神障害をもつ入院患者の病棟内喫茶活動を通じた変化
3. 学会等名 第26回日本精神科看護専門学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荒巻真由美、竹淵まゆみ、山内君枝、小暮玲子、龍野浩寿
2. 発表標題 主任制度導入後の現状と課題－主任が上司に期待することと係長が着たいする主任の役割
3. 学会等名 第50回日本看護学会－看護管理－
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takako Yamamoto, Hiroshi Tatsuno
2. 発表標題 Situations and Reasons Preceptors Cannot Be Assertive Toward Their Novice Nurses
3. 学会等名 WNC 2019 Conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島節子, 金谷文代, 河井裕美, 佐藤秀行, 鳥山早苗, 半田広美, 松島宏道, 内田正樹, 龍野浩寿
2. 発表標題 看護学生の精神看護学実習におけるイメージの変化
3. 学会等名 第43回日本精神科看護学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鳥山早苗, 龍野浩寿, 金谷文代, 河井裕美, 中島節子, 松島宏道, 半田広美
2. 発表標題 実習における看護学生が期待する教員からの援助の特徴
3. 学会等名 第49回日本看護学会 看護教育 学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 愛川由美子, 中野俊介, 龍野浩寿
2. 発表標題 精神科病院における暴力予防対策マニュアル改定の効果
3. 学会等名 第22回日本看護管理学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松原大, 吉岡えり子, 藤井恵子, 龍野浩寿
2. 発表標題 多飲水のある患者への試行 心理教育を試行して
3. 学会等名 第25回日本精神科看護専門学術集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 坂田三允編集 (第4章: 龍野担当P278-291)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 302
3. 書名 心を病む人の生活をささえる看護	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>今回、科研費の期間は終了となりますが、延期している調査を完了し、成果を学術集会で発表し、論文投稿を行って参ります。その際には科研費を受けとって行った研究であることを明記いたします。科研費の支援ありがとうございました。</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	鈴木 英子 (SUZUKI Eiko) (20299879)	国際医療福祉大学・医療福祉学研究科・教授 (32206)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関